

5月13日(木)

2010年(平成22年)

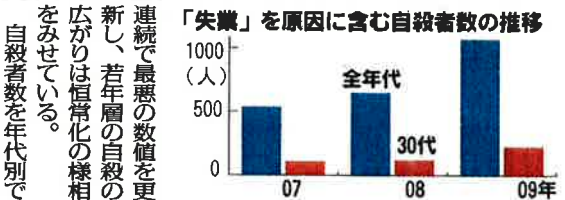
発行所：東京都千代田区一ツ橋1-1-1
〒100-8051 電話(03)3212-0321
毎日新聞東京本社

「失業で自殺」7割増

目立つ30代生活苦も増える

昨年

09年の自殺者のうち原因・動機に「失業」が含まれる人は1071人で、前年から7割近く増えたことが、警察庁が13日に発表した自殺統計で分かった。景気後退による雇用情勢の悪化が影響しているとみられ、特に30代の増加率は9割近くに達する。人口10万人当たりの自殺者数を示す自・動機が判明した2万人(1211人)は、比88・4%増だった。また、「生活苦」が原因・動機に含まれる人は全年代で1731人で、前年から65・3%増加した。原因・動機を分類する現行の方式を導入した07年(538人)から2年連続の増加と



警察庁の自殺統計。警察による検視などで自殺と判明したケースを計上する。原因・動機に関する現行の分類方法は「健康問題」「経済・生活問題」など七つに分け、それを細分化した計52項目からなる。52項目には「失業」「生活苦」のほか「うつ病」「倒産」「職場の人間関係」「失恋」「いじめ」などがあり、警察官が三つまで選ぶ。

みると、50代が649人と最多で全体の19・8%を占めた。60代5958人(18・1%)▽40代5261人(16%)▽30代4794人(14・6%)▽70代3671人(11・2%)▽20代3470人(10・6%)と続いた。09年平均の完全失業率は5・1%で6年ぶりに5%台まで悪化した。求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率も0・47倍で最悪の水準。自殺の原因・動機に関する数値

の背景には、こうした厳しい雇用情勢もあるとみられる。

【船川耕史、合田月美】
景気悪化を反映 NPO法人「自殺対策支援センター」ライフレックの清水康之代表の話。失業や生活苦など経済的な環境は自殺と密接な関係があり、統計データは景気悪化を色濃く反映している。しかし、自殺は経済だけの問題ではない。セーフティーネットの問題として、自殺対策を位置づけなければならぬ。